

# 総 会 次 第(案)

- 1 成 立 宣 言
- 2 開 会 の こ と ば
- 3 物 故 会 員 追 悼
- 4 会 長 挨 拶
- 5 来 賓 祝 辞
- 6 祝 電 披 露
- 7 議 長 選 出
- 8 議 長 あ い さ つ
- 9 議 事 録 署 名 人 の 選 出
- 10 議 事
  - 第1号議案
  - 第2号議案
  - 第3号議案
  - その他会務報告
- 11 閉 会 の こ と ば

平成28年度事業報告の件  
平成28年度決算の承認の件  
平成29年度事業計画及び収支予算書の報告の件

## 目 次

第1号議案	平成28年度事業報告の件	..... 1
第2号議案	平成28年度決算の承認の件	.....
監 査 報 告 書		.....
第3号議案	平成29年度事業計画及び収支予算書の報告の件	.....
その他会務報告		.....

## 平成 28 年度事業報告書

## 1. 総 括

平成 28 年度においては、公益目的事業を通して地域社会に貢献し、県民から厚い信頼を寄せられる建築士会を目指して、建築士の品位の向上と業務の進歩改善を図るために、以下の事業等を推進した。

また、会員一人ひとりが建築士会の意義を共有し、相互の親睦と交流を深める会の運営に取り組んできた。10月21日から23日の間に別府市で開催された建築士会全国大会においては主管県として組織一丸となって準備に取り組み、約3,300名の参加者を得て成功裏に終えることができた。更に、4月14日及び16日に発生した熊本・大分地震においては被害を受けた建築物の応急危険度判定、被災文化財建築物の復旧調査、罹災証明のための被害認定調査並びに別府市及び由布市における建築相談等の被災者支援活動を行った。

会務においては公益法人財務3基準（収支相償、公益目的事業比率、遊休財産額の制限）への適合に配慮しながら、平成28年3月に認定された公益法人変更事項に基づき、公益目的事業内容の変更等並びに着実な公益事業の推進のための特定費用準備資金の積み立てを実施した。

会員の状況は28年度末で1,134名（正会員1,046名、準会員88名）であり昨年度に比べ正会員が14名減、準会員が4名の増となっている。賛助会員については法人8団体、個人14名の増となっている。正・準会員の新規加入が52名あるものの62名の退会等で10名の減となっている。有資格者の建築士会加入率は1割程度と見込まれており、今後とも潜在的有資格者及び賛助者の加入促進と会の魅力向上に一層努力していく必要がある。

## 2. 事業活動

## I. 公益目的事業 1：建築士資格・資質向上・資格情報提供事業報告

- ・建築士の育成・資質向上の推進について建築士の試験、登録事務、定期講習会などを公正、的確に行ってきた。

○公 1 - 1：建築士試験、登録及び専攻建築士認定等に関する事業について

## (1) 建築士試験・免許証明書交付

## ①一級建築士試験

受験申込み者数	207	名
合格者数	22	名

## ②二級建築士試験

受験申込み者数	195	名
合格者数	26	名

③木造建築士試験

受験申込み者数 . . . . . 1 名

合格者数 . . . . . 1 名

④免許証明書交付式（於：アートプラザ）

一級建築士 出席者： 15 名

二級建築士 出席者： 11 名

(2) 建築士登録・閲覧

①一級建築士登録、閲覧

新規登録件数 . . . . . 21 件

事項変更、再交付、携帯切換  
住所変更、死亡届、受講履歴 } . . . 計 84 件  
登録内容 証明書発行

閲覧申請件数 . . . . . 1 件

構造設計一級建築士新規 . . . . . 0 件

設備設計一級建築士新規 . . . . . 1 件

②二級・木造建築士登録、閲覧（大分県指定登録機関）

二級新規登録件数 . . . . . 29 件

事項変更、再交付、携帯切換  
住所変更、死亡届、受講履歴 } . . . 計 60 件  
登録内容 証明書発行

閲覧申請件数 . . . . . 4 件

(3) 専攻建築士・継続能力開発制度（CPD）の推進

CPD 新規参加者数 . . . . . 43 名

CPD 取得単位証明書発行 . . . . . 40 枚

専攻建築士 新規 . . . . . 0 名

更新 . . . . . 1 名 (2 領域)

○公1-2：建築士の資質の向上等に関する事業について

(1) 定期講習（建築士法第22条の2に基づく）

日 時：6月28日（火）、9月14日（水）、12月13日（火）  
3月22日（水） 計4回

場 所：大分職業訓練センター、大分県教育会館

参加者：158名（建築士事務所協会と共催）

(2) 技術講習（建築士法第22条の4に基づく）

「インスペクター養成講座」

日 時：9月26日（月）10：00～16：30

場 所：大分市コンパルホール300会議室

- I. ガイドラインの概要とインスペクターの心得
- II. 住宅瑕疵担保保険とインスペクション
- III. 既存住宅インスペクションの部位と現況検査
- V. 報告書の作成方法等の実例
- VI. 修了考査、考査の解説

講師

昇 勇 (しょう いさむ) 氏 昇 設計室 代表

公益社団法人大阪府建築士会 インスペクション部会担当理事

升永 重徳 (ますなが しげのり) 氏

住宅保証機構株式会社 九州営業所

後藤 洋一 (ごとう よういち) 氏

建築検査NET 一級建築士事務所 代表

参加者： 48 名

「建築物省エネ法 モデル建物法研修会」

日 時：平成29年2月23日 (木)

場 所：大分市アートプラザ研修室

講 師：1. 建築物省エネ法の概要と Q&A

2. 適合性判定申請、届出、検査等の諸手続について

大分県土木建築部建築住宅課 建築指導班担当者

3. 設計図書の記載例と工事監理の方法について

4. モデル建物法の入力実務について

株式会社 EE 設計相談役 金田 勝美 氏

参加者： 31 名

(3) 監理技術者講習 (建設業法第26条第4項に基づく講習) の実施

日 時：4月13日、5月11日、6月8日、7月6日、8月10日、  
9月7日、11月9日、12月7日、1月11日、2月8日、  
3月8日 各毎月水曜日 計11回

9：30～17：30

場 所：建築士会会議室

講 師：DVD講習

参加者：延べ 47 名

## II. 公益目的事業2：安全・安心のまちづくり推進事業報告

- ・安全安心な建築物の推進については、熊本・大分地震に関連する木造住宅等耐震診断の相談窓口や熊本県南阿蘇村での応急危険度判定士等の派遣活動、由布市、別府市での被災者への被災状況調査支援、建築物等定期調査・検査報告制度の推進、空き家等相談会など県、市町村建築行政との連携 (大分県木造住宅等推進協議会、大



分県建築物総合防災推進協議会など）を図りながら実施した。

- ・まちづくり地域貢献活動の推進については、各支部及び委員会活動として主体的に地域に求められているニーズを把握し、地域住民・関連団体と共同して実施してきた。また、杵築市など地域の歴史的建造物の保存活用提案、空き家の活用提案等について県・市町村及び関係団体の協力を得ながら国や市町村の補助事業の導入に取り組んできた。
- ・県民への建築関連情報の提供については、住宅相談会、地域イベント、会報などにおいて建築士会の持つ多様な建築職域を活かした情報を提供し県民に信頼されるパートナーとしての活動を実施してきた。

#### ○公 2-1：安全・安心建築物の普及等に関する事業

##### 1) 安全・安心建築物の普及・相談事業

- ・建築物の耐震診断、老朽度・危険度調査点検等の一般県民から建築相談、空き家相談等への対応並びに建築技術者への建築関係法令の遵守意識の向上等安全・安心建築物の普及を図った。

「別府市地震被災住宅等への相談窓口」への協力（別府支部会員他）

日 時：平成28年4月20日（水）～5月8日（日） 随時

場 所：別府市市内

参加者： 7 名

「大分市空き家相談会」への協力（大分市、宅建協会ほか）

日 時：平成29年2月26日（日）9：00～16：00

場 所：大分市ホルトホール409

参加者： 3 名

「設計監理契約書講習会」（事務所協会・建築家協会と共催）

日 時：平成29年1月18日（水）13：30～17：00

場 所：大分県教育会館101

講 師：DVD講習

参加者： 21 名（士会受付分）

##### 2) 建築構造に関する講演会及び技術力の向上のための研修等の事業

- ・建築物の安全性の向上に係る建築構造設計・施工等に関する講演会及び技術力の向上と普及のための研修等を行った。

「中大規模木造建築物の設計者養成講習会」

日 時：4月22日（金）15：00～19：00

場 所：ホルトホール302

講 師：DVD講習

参加者： 42 名

「杭基礎設計施工講習会」

日 時：平成29年1月31日（火）13：00～17：00

場 所：大分市アートプラザ研修室

講 師：DVD講習

参加者： 32 名

3) 被災建築物応急危険度判定士の判定技術研修と派遣体制の整備事業

- ・災害被災時の求めに応じて派遣できるように、日常的に判定技術の向上を図り、災害時連絡体制、必需携行品を備えるなどの派遣体制を維持することに務めてきた。

「熊本地震被災建築物の応急危険度判定活動」

日 時：4月22日（金）～4月29日（金）

場 所：熊本県南阿蘇村内

参加者： 延べ70 名

「建築士の日記念講演会」

日 時：7月9日（土） 10：30～12：00

場 所：大分市コンパルホール多目的ホール

記念講演

『熊本地震による木造住宅の被害調査報告』

講師 井上正文 日本文理大学工学部教授、大分県建築士会会長

講師 田中 圭 大分大学工学部准教授

パネルディスカッション

『応急危険度判定活動、建築相談活動、罹災証明調査等の実務と課題』

パネラーは大分県建築士会会員の活動報告

- ・熊本県南阿蘇村の応急危険度判定活動について
- ・別府市の建築相談活動について
- ・熊本県産山村の罹災証明調査について

参加者： 61 名

4) 行政との連携事業

- ・熊本・大分地震の経験を踏まえて、今後の災害時対応に備えて、大分県と「地震時等における被災建築物応急危険度判定等に関する協定」を建築士の日に因んで7月1日付けで締結し、判定士の連絡体制等についての情報共有を日頃から備える事とした。
- ・「大分県建築物総合防災推進協議会」との連携を図り、建築物防災週間での安全で安心な建築物の維持保全、定期報告制度の普及等の行政協力を進めた。

- ・平成28年度「被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練」に参加（8/30）
  - ・「被災建築物応急危険度判定士講習会」への協力（H29.3/21）
  - ・特定行政庁の実施する違反建築防止週間パトロール、建設リサイクル法パトロール等に協力して法令遵守の啓発活動を行った。
- （宇佐、佐伯、中津、日田支部で実施 延べ11名参加）

○公2-2：まちづくり及び地域貢献活動事業

- 1) 景観整備機構として良好な景観の形成のための事業（調査：県下全域）
  - 別府市浜脇地区街並み・建物（風俗）調査（調査：別府市）
- 2) 文化財建造物の保存・活用のための専門家育成・提案事業（調査：県下全域）
  - 九州ブロック建築士会連携協定により、熊本県阿蘇市、小国町、南小国町等の歴史的建築物の被災調査にヘリテージマネージャー研修修了者7名を5/20～22日において派遣した。また、熊本地震被災文化財建造物復旧支援事業（文化庁補助事業 通称：文化財ドクター派遣事業）により、熊本地区と大分地区を分担して実施した。大分地区は9/12～18日の間に由布市、日田市、別府市、豊後大野市、竹田市で実施した。ヘリテージマネージャー研修修了者19名を主体に文化財ドクターとして登録して派遣した。
- 3) 地域に根ざした次の事業を実施する。（事業区分：開催地または対象地域）
  - (a) 文化及び科学技術の振興を目的とする事業
    - ①郷土に現存する近代和風建築パネル展（調査：別府、日出、杵築市継続）
    - ②幕末の歴史から学ぶ「まちなみと街道ウォーキング」（講座：佐賀関）
    - ③歴史的建築（豊後森機関庫）の保存活用提案（調査：玖珠郡）
    - ④別府市浜脇地区街並み・建物（風俗）調査（調査：別府市：再掲）
    - ⑤町並み学習会（講座：臼杵市）
    - ⑥史跡と浪漫を探訪する（一般市民向け）（講座：中津市）
    - ⑦町並み歴史探検（子供向け）（講座：中津市）
  - (b) 災害の防止（地域社会の健全な発展）を目的とする事業
    - ①「建築士の日」の記念事業実施（講座：県内全域 再掲）
  - (c) 地域社会の健全な発展を目的とする事業
    - ①折り紙建築教室（小中学生向け）の開催  
（講座：別府、大分、臼杵、佐伯、日田、中津）
    - ②子供とふれあう建築士（講座：臼杵市）
    - ③県境を越えた地域連携を進めるトライアングル94（講座：佐伯市）
    - ④宇佐神宮周辺の景観整備、戦争遺跡の保存と活用等提案  
（講座：宇佐市 平成28年12月3日～4日）
    - ⑤木育授業（木と建築の研修会）（講座：日田市）

(d)一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業

- ①建築相談室の開設（相談・助言：佐伯市、日田市）
- ②住宅セミナーの開催（講義：日田市）
- ③空き家等建築相談員派遣（相談・助言：大分市）
- ④建築士と消費者を結ぶ接遇講習会（講座：大分市）

4) その他行政関連団体への協力（相談・助言：県下全域）

- ①所管行政機関が行う違反建築防止週間パトロール、建設リサイクル法パトロールへの協力
- ②大分県木造住宅等推進協議会が行う豊の国木造建築賞、省エネ講習会への協力
- ③大分県建築物総合防災推進協議会が行う建築物防災指導週間、建築物等の定期報告普及、耐震診断相談等への協力

### 3. 公2-3：建築関連情報提供事業

・建築士会の各種情報提供手段において一般消費者、県民及び建築士向けの情報提供を行った。

- 1) 建築士おおいの発行により一般県民及び建築士へ情報提供
- 2) ホームページの充実により一般県民及び建築士に向けて情報発信
- 3) 一般建築相談、空き家相談等県民からの各種相談への情報提供、助言
- 4) 建築セミナー等における一般県民及び建築士への情報提供

### III. 収益事業：建築物・昇降機等の定期報告に関する事業

・昇降機に関する定期検査報告書等受託事業は、区分は収益事業ではあるが建築の安全な利用に欠かせない公益性の高い事業であり、大分県建築物総合防災推進協議会と連携して所有者、管理者等への定期検査報告制度の周知、啓発活動を行った。また、建築物の定期報告制度も昇降機と同様に安全な建築物の維持、保全には欠かせない重要な制度であることから、特に平成30年度から実質的な報告義務の発生する防火設備関係について重点的な取り組みを始めた。

1) 定期検査報告書等の内容の精査、指導

報告書受理件数・・・・・・ 5,353 件（報告率 96.3 %）

2) 定期検査報告の啓発及び相談対応（随時）

3) 検査資格者の技術の向上と適正な報告をするための研修会

「昇降機等定期検査報告書作成要領講習会」

- ・昇降機等定期検査報告書の作成要領についての解説
- ・小荷物専用昇降機の定義、法規制について
- ・建築基準法改正の概要

日 時： 9月5日（月）  
場 所：ホルトホール大分302  
講 師：一般財団法人 埼玉県建築安全協会  
昇降機部 部長 柳 理恵子 氏  
参加者： 20 名

- 4) 建築物、昇降機等の所有者、管理者等への定期報告制度の理解を深める啓発事業、講演会等の開催
  - ・大分県建築物総合防災推進協議会と定期講習普及チラシの配布協力、定期報告関係全国団体連絡会議及び関係築堤行政庁との情報交換を行い、制度改正等への対応に務めた。

#### IV. 法人会計（管理部門）

- 1) 会員向けの研修及び会員相互の親睦と情報交換の場づくり
  - ・支部単位のレクリエーション企画などにより会員の親睦と情報交流を行った。
- 2) 会員の増強のためのPRツール開発、個人・企業・団体賛助会員の加入促進
  - ・新規合格者への免許証明書交付式を行い、加入促進と法人へのPRと加入を図った。
- 3) 公益法人改革3法の財務基準、組織基準の遵守と機動的な対応
  - ・各月ごとの精算を行い、適宜公益法人財務基準の適合を図った。
- 4) 青年建築士、女性建築士の活動の推進
  - ・九州ブロック青年女性建築士協議会、全国青年委員長会議、全国女性建築士連絡協議会へ参加し、九州各士会及び全国各士会の青年女性建築士との交流と互いの研鑽を図った。
- 5) 全国大会の開催主管
  - ・「第59回大分大会：平成28年10月21日～10月23日」に主管士会として465名が参加し、相互交流と親睦を深めた。
- 6) 九州ブロック研修会等の支援と参加
  - ・「建築士の集い宮崎大会：宮崎市：平成28年6月25日」に56名が参加し、九州各県士会会員との交流を行った。

事業報告附属明細書

資料1-2

(1) 会員状況

平成29年3月31日現在

No.	項目 支部	正 会 員				準会員	計	増減	賛 助 会 員					合計
		一級	二級	木造	小計	準会員			特A	A	B	C	計	
1	高 田	20	13	0	33	0	33	-2	0	0	0	0	0	33
2	国 東	11	9	0	20	0	20	-2	0	0	0	0	0	20
3	別 府	80	22	0	102	1	103	1	0	3	9	4	16	119
4	大 分	363	80	0	443	51	494	2	4	11	22	15	52	546
5	佐賀関	14	7	0	21	9	30	-2	1	2	0	0	3	33
6	臼 杵	40	21	0	61	12	73	-2	0	2	1	2	5	78
7	津久見	6	10	0	16	0	16	-2	0	1	0	0	1	17
8	佐 伯	32	21	0	53	1	54	-1	0	2	2	0	4	58
9	豊後大野	13	10	0	23	2	25	0	0	3	0	0	3	28
10	竹 田	19	18	0	37	2	39	-3	1	1	1	0	3	42
11	玖 珠	13	4	0	17	0	17	-1	0	0	0	0	0	17
12	日 田	52	39	0	91	0	91	0	0	4	2	0	6	97
13	中 津	52	32	0	84	7	91	0	0	0	0	0	0	91
14	宇 佐	32	13	0	45	3	48	2	0	0	1	1	2	50
28年度計		747	299	0	1,046	88	1,134	-10	6	29	38	22	95	1,229
27年度計		754	305	1	1,060	84	1,144		6	29	30	8	73	1,217
増 減		-7	-6	-1	-14	4	-10		0	0	8	14	22	12

(2) 入会金、会費等の納入状況

平成29年3月31日現在

No.	項目 支部	入会金	正・準会員会費	賛助会員会費	合 計
1	高 田	0	344,000	0	344,000
2	国 東	1,000	220,800	0	221,800
3	別 府	7,000	994,400	85,000	1,086,400
4	大 分	30,000	4,776,800	330,000	5,136,800
5	佐賀関	1,000	310,400	35,000	346,400
6	臼 杵	0	710,400	30,000	740,400
7	津久見	0	153,600	10,000	163,600
8	佐 伯	1,000	398,400	20,000	419,400
9	豊後大野	2,000	96,000	20,000	118,000
10	竹 田	1,000	378,400	30,000	409,400
11	玖 珠	0	166,400	0	166,400
12	日 田	4,000	866,400	50,000	920,400
13	中 津	1,000	864,000	0	865,000
14	宇 佐	3,000	468,800	7,500	479,300
合 計		51,000	10,748,800	617,500	11,417,300

正味財産増減計算書内訳表  
平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益1事業	公益2事業	共通	小計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入金							
入会金収入	0	0	0	0	0	51,000	51,000
受取会費							
正・準会員会費収入	0	0	0	0	0	10,748,800	10,748,800
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	617,500	617,500
受取会費計	0	0	0	0	0	11,417,300	11,417,300
事業収益							
講習会・研修会収入	574,880	862,320	0	1,437,200	0	0	1,437,200
共済事業収入	0	0	0	0	0	86,812	86,812
広告収入	0	0	0	0	0	223,300	223,300
図書等頒布収入	0	0	0	0	0	115,894	115,894
全国大会関係収入	0	19,885,000	0	19,885,000	0	5,514,000	25,399,000
C P D専攻建築士制度収入	274,380	0	0	274,380	0	0	274,380
受託等収入	4,392,016	3,209,760	0	7,601,776	0	0	7,601,776
定期報告事務手数料	0	0	0	0	10,706,000	0	10,706,000
申請手数料	680,800	0	0	680,800	0	0	680,800
雑収入	0	0	0	0	0	5,349,500	5,349,500
事業収益計	5,922,076	23,957,080	0	29,879,156	10,706,000	11,289,506	51,874,662
受取補助金等							
補助金収入	0	1,518,000	0	1,518,000	0	0	1,518,000
助成金収入	0	17,372,910	0	17,372,910	0	0	17,372,910
雑収益							
受取利息	117	755	0	872	86	3,261	4,219
受取補助金・雑収益計	117	18,891,665	0	18,891,782	86	3,261	18,895,129
経常収益計	5,922,193	42,848,745	0	48,770,938	10,706,086	22,710,067	82,187,091
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	1,638,388	4,603,248	0	6,241,636	2,149,763	368,506	8,759,905
法定福利費	341,521	1,112,518	0	1,454,039	319,565	70,749	1,844,353
福利厚生費	93,018	228,769	0	321,787	78,867	22,468	423,122
退職共済掛金等	42,600	73,200	0	115,800	57,000	7,200	180,000
会議費	0	0	0	0	53,000	1,396,283	1,449,283
旅費交通費	17,170	22,892	0	40,062	118,226	5,722	164,010
通信運搬費	75,084	150,169	0	225,253	142,169	12,514	379,936
減価償却費30：60：10	13,025	26,050	0	39,075	4,341	0	43,416
消耗什器備品費	49,199	101,790	0	150,989	615,517	1,697	768,203
印刷製本費	89,698	291,518	0	381,216	44,849	22,424	448,489
渉外費	47,010	47,010	0	94,020	47,010	47,010	188,040
水道光熱費	100,669	352,343	0	453,012	50,335	0	503,347
賃借料	624,973	3,124,860	0	3,749,833	416,649	0	4,166,482
保険料	27,110	27,110	0	54,220	27,110	27,110	108,440
リース料	99,627	498,131	0	597,758	66,418	0	664,176
租税公課	134,695	574,579	0	709,274	265,679	293,647	1,268,600
負担金	817,447	1,226,168	0	2,043,615	0	2,043,615	4,087,230
委員会費	28,173	98,601	0	126,774	24,046	0	150,820
青年女性委員会費	53,929	485,351	0	539,280	0	0	539,280
会誌等発行費	0	291,000	0	291,000	0	291,000	582,000
講演会研修会費	278,212	15,193	0	293,405	153,822	0	447,227
図書費	34,489	68,979	0	103,468	99,316	0	202,784
会費	27,600	82,800	0	110,400	63,800	13,800	188,000
建築士D B使用料	86,400	0	0	86,400	0	0	86,400
試験等受託事業費	908,510	0	0	908,510	0	0	908,510
登録関係事務費	6,656	0	0	6,656	0	0	6,656
免許証明書作成費	58,860	0	0	58,860	0	0	58,860
補助事業等事業費	0	2,860,275	0	2,860,275	0	0	2,860,275
全国大会実行委員会費	324,933	2,924,401	0	3,249,334	0	0	3,249,334
全国大会運営開催費	2,473,593	22,262,325	0	24,735,918	0	7,181,297	31,917,215
全国大会参加費	0	1,033,900	0	1,033,900	0	1,033,900	2,067,800
管理諸費	151,200	151,200	0	302,400	151,200	151,200	604,800
本部・支部事業費	699,205	3,729,090	0	4,428,295	233,068	0	4,661,363
C P D専攻建築士登録費	74,793	0	0	74,793	0	0	74,793
ホームページ管理費	0	17,820	0	17,820	0	17,820	35,640
雑費	11,670	111,676	0	123,346	4,034	251,736	379,116
管理費振替額	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	9,429,457	46,592,966	0	56,022,423	5,185,784	13,259,698	74,467,905
経常費用計	9,429,457	46,592,966	0	56,022,423	5,185,784	13,259,698	74,467,905
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,507,264	△ 3,744,221	0	△ 7,251,485	5,520,302	9,450,369	7,719,186
当期経常増減額	△ 3,507,264	△ 3,744,221	0	△ 7,251,485	5,520,302	9,450,369	7,719,186
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
過年度会費収入	0	0	0	0	0	135,000	135,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	135,000	135,000
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	727,602	727,602
経常外費用計	0	0	0	0	0	727,602	727,602
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 592,602	△ 592,602
他会計振替額	0	0	5,520,302	5,520,302	△ 5,520,302	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,507,264	△ 3,744,221	5,520,302	△ 1,731,183	0	8,857,767	7,126,584
未払法人税等	0	0	0	0	△ 71,000	0	△ 71,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,507,264	△ 3,744,221	5,520,302	△ 1,731,183	△ 71,000	8,857,767	7,055,584
一般正味財産期首残高	5,441,946	4,603,061	13,558,437	23,603,444	6,923,634	50,329,758	80,856,836
一般正味財産期末残高	1,934,682	858,840	19,078,739	21,872,261	6,852,634	59,187,525	87,912,420
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,934,682	858,840	19,078,739	21,872,261	6,852,634	59,187,525	87,912,420

# 財 産 目 録

資料2-2

平成29年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		金 額			
1. 流動資産		63,281,081			
普通預金	大分銀行(本部)	49,967,440	61,544,536		
	大分銀行(支部)	844,711			
	ゆうちょ銀行	636,095			
現金		96,290			
定期預金	三井住友信託銀行	10,000,000			
未収入金	被災建築物損害割合判定調査業務委託費(由布市)	293,760	625,945		
	一級建築士免許登録事務経費(公社)日本建築士会連合会)	4,424			
	買料・通信費等負担分(一社)大分県建築構造技術センター)	237,343			
	第4期建築士定期講習受託料(一社)大分県建築士事務所協会)	90,418			
未収還付消費税	還付消費税	242,600	242,600		
売掛金	昇降機等定期報告事務手数料(フジテック他)	868,000	868,000		
2. 固定資産		28,584,184			
建物付属設備	間仕切り	1,252,584	28,584,184		
	定期預金	大分銀行(本部)		25,000,000	
	敷金	富士火災大分ビル		2,331,600	
資産合計(C)		91,865,265			
負 債 の 部		金 額			
1. 流動負債		3,952,845			
未払金	賃借料(富士ファシリティーサービス㈱)富士火災大分ビル日常清掃管理業務	7,160	3,708,560		
	水道光熱費(富士ファシリティーサービス㈱)富士火災大分ビル電力基本・使用料金	42,588			
	旅費交通費・本部支部事業費・会議費タクシー代(大分県タクシージェット事業協同組合)	2,680			
	通信運搬費(N T T 西日本)インターネット・TEL・FAX使用料	15,434			
	図書費(日本建築設備昇降機センター)業務基準書2016年版代	72,000			
	消耗器具備品費(日本建築設備昇降機センター)報告代	578,124			
	印刷製本費・消耗器具備品費(大分ゼロックス)コピー印刷代・コピー用紙代	28,428			
	全国大会運営開催費(日本郵便㈱)全国大会記念誌発送	40,788			
	本部・支部事業費(日本郵便㈱)会誌発送	29,364			
	通信運搬費・試験等受託事業費・講習会研修会費(ヤマト運輸㈱)書類等発送費	10,200			
	全国大会運営開催費・試験等受託事業費(佐川急便㈱)全国大会記念誌発送・建築士試験受験願書発送	8,640			
	消耗器具備品費(カウネット)事務用品代	1,152			
	講習会研修会費(一社)大分県建築士事務所協会)第4期定期講習実施諸経費支払	8,291			
	補助事業等事業費(作業員(会員))旧野上邸既存建造物調査設計委託業務諸費用	2,638,211			
	補助事業等事業費(調査員(会員))被災建築物損害割合判定調査業務作業費	215,500			
	会誌等発行費(大分みちくさ小道実行委員会)「建築士おおい」原稿依頼	10,000			
	未払法人税(精算)	71,000		71,000	
	未払消費税(精算)	0			
	預り金	二級建築士免許登録手数料		5,900	173,285
		文化財ドクター諸費用分(連合会より)		85,500	
		労働保険料等		42,043	
		未払源泉所得税		39,842	
	2. 固定負債			0	
負債合計(F)		3,952,845			
正味財産(G)=(C)-(F)		87,912,420			





# 監 査 報 告 書

平成28年度決算書（収支計算書・貸借対照表・財産目録）及び会計諸帳簿、関係書

類等の監査を実施いたしました。正確かつ適正であることを認めます。

平成29年 5月 9日

監 事 山 本 哲 

監 事 大 塚 文 美 

監 事 中 園 幸 治 

## 平成29年度事業計画

### 1. 方針

公益目的事業を通して社会に貢献し、県民からの厚い信頼と期待に応える建築士会を目指し、「人とともに、暮らしとともに、地域とともに」ある公益社団法人としてのさらなる充実を図る。また、会員の品位の向上と業務の進歩改善を図り、会員一人ひとりが建築士会に所属することに誇りと意義を共有し、併せて相互の親睦と交流をふかめることを念頭に一層の事業の推進に取り組む。さらに、平成27年度に変更認定を受けた事業内容の着実な推進と持続的に公益事業を実施するための公益法人財務3基準への適合に配慮した執行を行う。

### 2. 事業活動

#### I. 公益目的事業 1: 建築士資格・資質向上・資格情報提供事業

- ・建築士の育成・資質向上の推進について建築士の試験、登録事務、定期講習会などを公正、的確に行う。

##### ○公1-1: 建築士試験、登録及び専攻建築士認定等に関する事業

- (1) 一、二級・木造建築士試験業務
- (2) 一級建築士免許登録等業務
- (3) 二級・木造建築士免許登録等業務（大分県指定登録機関）
- (4) 建築士免許証交付
- (5) 専攻建築士・継続能力開発制度（CPD）の推進

##### ○公1-2: 建築士の資質の向上等に関する事業

- (1) 建築士定期講習（建築士法第22条の2に基づく定期講習）の実施
- (2) 建築士会技術研修（建築士法第22条の4に基づく研修）の実施
- (3) 監理技術者講習（建設業法第26条第4項に基づく講習）の実施

#### II. 公益目的事業 2: 安全・安心のまちづくり推進事業

- ・安心・安全な建築物の推進については木造住宅等耐震診断や応急危険度判定士養成、建築物等定期調査、検査報告制度の推進など、関係行政との連携を図りながら実施する。
- ・まちづくり・地域貢献活動の推進については各支部が主体的に地域に求められているニーズを把握し、地域住民・関連団体・行政の理解を得ながら活動を実施する。
- ・県民への建築関連情報の提供については建築・住宅相談会、地域イベント、会報などにおいて公益性のある情報を提供し県民に信頼されるパートナーとしての活動を実施する。

##### ○公2-1: 安全・安心建築物の普及等に関する事業

- (1) 安全・安心建築物の普及・相談事業  
建築物の耐震診断、既存建物状況調査等の研修、相談業務並びに建築関係法令の周知・徹底等を図り安全・安心建築物の普及を推進する。

- (2) 建築構造に関する講演会及び技術力の向上のための研修等の事業  
建築物の安全性確保に欠かせない建築構造設計・施工等に関する知識及び技術力の修得とスキルアップのための研修、建築物の見学等を行う。
- (3) 被災建築物応急危険度判定士の判定技術研修と派遣体制の整備事業  
平成28年度に締結した大分県との災害協定に基づき、地震等の災害時に被災地の求めに応じて応急危険度判定活動を行う建築士の判定技術の向上を図り、併せて日常的に災害時連絡体制、必需携行品を備えるなどの派遣体制を維持する。
- (4) 行政との連携事業  
大分県建築物総合防災推進協議会との連携を図り、上記に係る事項のほか安全で安心な建築物の普及のための建築物防災週間への協力、応急危険度判定模擬訓練への協力その他建築物の定期調査・点検・検査等の維持保全、災害時の調査・復旧支援、専門家養成などの行政協力を進める。

#### ○公2-2:まちづくり及び地域貢献活動事業

- (1) 景観整備機構として良好な景観の形成のための事業（調査：県下全域）  
地域の良好な景観を守り、育て、活かす専門家の養成等、平成22年3月に県指定された景観法に基づく「景観整備機構」の活動。
- (2) 文化財建造物等の保存・活用のための専門家育成事業（調査：県下全域）  
地域の歴史的建造物等の保存・活用を担うヘリテージマネージャー（文化財建造物等の保存活用専門家）のスキルアップ研修、「気候風土適応住宅（建築物省エネ法対応の伝統的工法住宅）」の調査研究、「歴史建築委員会（建築基準法第3条1項3号の運用）」の調査研究等。
- (3) 県下各地域の特性に即したまちづくり事業を実施。（事業区分：県下全域）
  - (a) 文化及び科学技術の振興を目的とする事業
    - ①歴史的建築物等の地域資源を活かした調査、まちづくり提案（調査）
    - ②地域の町並み・商家等のボランティアガイド活動事業等（講座）
    - ③近代和風建築物の展示、広報、普及事業（相談・助言）
  - (b) 災害の防止（地域社会の健全な発展）を目的とする事業
    - ①災害時の建築士会と社会福祉協議会との連携（調査）
    - ②建築・住宅の耐震性と防災セミナー開催等（講座）
    - ③イベント等における耐震工法の展示、普及事業（相談・助言）
  - (c) 地域社会の健全な発展を目的とする事業
    - ①空家、空き店舗等の活用、リノベーション提案事業（調査）
    - ②子供向け折り紙建築教室、木工教室の開催等（講座）
    - ③工業高校生向け建築模型製作体験事業（講座）

- (d) 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
  - ① 空き家等建築相談室、市民向け住宅セミナーの開催（相談・助言・講義）
  - ② 木造建築物の住宅の耐震診断等事業等（相談・助言）
  - ③ 消費者が求める専門家情報の提供等（相談・助言）
- (4) 大分県木造住宅等推進協議会への協力  
豊の国木造建築賞等の木造住宅、木造建築物の普及を実施する大分県木造住宅等推進協議会への協力。
- (5) その他行政関連団体への協力  
県下特定行政庁が実施する「違反建築防止週間パトロール」、「建設リサイクル法パトロール」等への協力。
- (6) 第60回建築士会全国大会京都大会、建築士の集い等士会連合会、九州ブロック会等の開催する関係行事の参加と会員相互の自己研鑽を図る。

### 3. 公2-3: 建築関連情報提供事業

- (1) 会誌及び建築士おおいの発行により一般消費者及び建築士へ情報提供。
- (2) ホームページの充実により一般消費者及び建築士に向けて情報発信。
- (3) 相談窓口の開設等による一般消費者への情報提供。

### III. 収益事業: 建築物・昇降機等の定期報告に関する事業

- ・ 建築物、昇降機等に関する定期報告書等受託事業は、区分は収益事業ではあるが建築の安全な利用に欠かせない公益性の高い事業であり、所有者、管理者等への定期的な調査・検査・報告制度の推進に資する講習会などの啓発活動を行う。
  - (1) 定期報告書等の内容審査及び報告事務支援
  - (2) 調査・検査資格者の技術の向上と適正な報告をするための研修会
  - (3) 建築物、昇降機等の所有者、管理者等への定期報告制度の理解を深める啓発事業、講演会等の開催

### IV. その他の事業(相互扶助等事業): 会員の親睦・福利厚生事業

- (1) 会員向けの研修及び会員相互の親睦と情報交換の場づくり
- (2) 会員の増強のための PR ツール開発、個人・企業・団体賛助会員の加入促進
- (3) 青年女性建築士の活動、親睦交流の推進

### V. 法人会計(管理部門)

- (1) 会務の適正な運営
- (2) 全国及び九州ブロック研修会等の支援と参加

平成29年度 収支予算書

自平成29年4月1日～至平成30年3月31日

単位:円

I 一般正味財産増減の部	公益目的事業会計(内訳表)		公益目的事業 会計	収益事業 会計	その他事業 会計	法人会計	平成29年度予算
	公1	公2					
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益							
特定資産受取利息						5,000	5,000
② 受取入会金						50,000	50,000
受取入会金							
③ 受取会費						11,520,000	11,520,000
正・準会員会費収入							
賛助会員会費収入						600,000	600,000
④ 事業収益							
講習会・研修会収入		1,200,000	1,200,000				1,200,000
共済事業収入						10,000	10,000
広告収入						100,000	100,000
図書等頒布収入						100,000	100,000
CPD専攻建築士制度収入	150,000		150,000				150,000
受託等収入	3,500,000		3,500,000				3,500,000
補助事業等収入		1,100,000	1,100,000				1,100,000
定期報告事務手数料				9,800,000			9,800,000
申請手数料	600,000		600,000				600,000
⑤ 雑収益							
受取利息						2,000	2,000
雑収入					250,000	2,400,000	2,650,000
全国大会助成金(連合会、九プロ、別府市)							0
全国大会参加費収入							0
全国大会協賛広告収入							0
<b>経常収益合計</b>	<b>4,250,000</b>	<b>2,300,000</b>	<b>6,550,000</b>	<b>9,800,000</b>	<b>250,000</b>	<b>14,787,000</b>	<b>31,387,000</b>
(2) 経常費用							
給与・賞与	1,500,000	4,500,000	6,000,000	2,200,000	0	400,000	8,600,000
法定福利費	250,000	750,000	1,000,000	320,000	0	60,000	1,380,000
福利厚生費	100,000	200,000	300,000	80,000	0	20,000	400,000
退職共済掛金等	30,000	30,000	60,000	60,000	0	10,000	130,000
賃金	0	0	0	0	150,000	160,000	310,000
会議費	0	0	0	20,000	0	1,000,000	1,020,000
旅費交通費	20,000	20,000	40,000	80,000	50,000	10,000	180,000
通信運搬費	60,000	80,000	140,000	100,000	10,000	20,000	270,000
減価償却費	68,213	136,425	204,638	22,737	0	0	227,375
消耗器具備品費	40,000	80,000	120,000	40,000	0	3,000	163,000
印刷製本費	80,000	250,000	330,000	60,000	10,000	10,000	410,000
渉外費	40,000	40,000	80,000	40,000	20,000	20,000	160,000
水道光熱費	120,000	300,000	420,000	50,000	0	0	470,000
賃借料	800,000	3,500,000	4,300,000	500,000	0	0	4,800,000
保険料	25,000	25,000	50,000	25,000	0	25,000	100,000
租税公課	310,000	1,200,000	1,510,000	500,000	0	30,000	2,040,000
負担金	800,000	1,200,000	2,000,000	0	0	2,000,000	4,000,000
リース料	100,000	450,000	550,000	80,000	0	0	630,000
委員会費	90,000	180,000	270,000	50,000	0	0	320,000
青年・女性委員会費	100,000	600,000	700,000	0	0	0	700,000
講習会・研修会等費	50,000	50,000	100,000	200,000	0	0	300,000
会誌等発行費	0	250,000	250,000	0	0	250,000	500,000
補助事業等事業費	0	200,000	200,000	0	0	0	200,000
全国大会参加費	0	500,000	500,000	0	0	500,000	1,000,000
図書費	40,000	60,000	100,000	20,000	0	0	120,000
会費	20,000	60,000	80,000	60,000	0	10,000	150,000
建築士DB使用料	86,400	0	86,400	0	0	0	86,400
登録関係事務費	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000
試験等受託事業費	800,000	0	800,000	0	0	0	800,000
免許証明書作成費	40,000	0	40,000	0	0	0	40,000
CPD専攻建築士登録費等	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000
会員等名簿作成費	100,000	100,000	200,000	0	0	200,000	400,000
本部・支部事業費	1,000,000	3,800,000	4,800,000	0	0	0	4,800,000
管理諸費	135,000	135,000	270,000	135,000	0	135,000	540,000
ホームページ管理費	0	0	0	0	0	50,000	50,000
雑費	10,000	20,000	30,000	10,000	10,000	225	50,225
全国大会実行委員会費							0
全国大会運営費							0
<b>経常費用合計</b>	<b>6,854,613</b>	<b>18,716,425</b>	<b>25,571,038</b>	<b>4,652,737</b>	<b>250,000</b>	<b>4,913,225</b>	<b>35,387,000</b>
当期経常増減額	-2,604,613	-16,416,425	-19,021,038	5,147,263	0	9,873,775	-4,000,000